

社会・労働関係文献月録

・分類表は2005年12月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引させていただきます。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305
 東京都町田市相原町 4342 (〒 194-0298) F. 042-783-2311

2006.9.1～2006.9.30 受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻-号) (月 号)
 *印単行書の場合→ (発行所) (判・頁) (刊行年月)

I 理論・一般

0. 総記

- 特集 少子社会の明暗 都市問題 97-3 06.3
 人口6,000万人社会の設計図(菊池哲郎) 少子化に国政はどう取り組むのか(上川陽子) 出産・子育て世代が求める少子化対策(池本美香) 人口減少社会における地方自治体の次世代育成支援(佐々井司)
 少数者の情報をマスで流す仕組みづくり(対談) (辛淑玉, 竹信三恵子) 女たちの21世紀 45 06.初春
 「平成17年版少子化社会白書」をテーマに座談会(上)(下) (小塩隆士, 永瀬伸子 司会:増田雅暢)
 週刊社会保障 2376～2377 06.4.3,10
 超少子化・人口減の問題と対策(下) 藤田至孝 スタディ 45-3 06.3
 特集 生存権保障の意味を問う 総合社会福祉研究 28 06.3
 子どもの発達を豊かにする生活・教育保障の方向(青木 紀) 家族持ち勤労者世帯に広がる貧困と格差(唐鎌直義) 障害者自立支援法は障害者の自立を保障できるのか(井上泰司) 高齢者の生存権を切り崩す介護保険改悪(日下部雅喜)
 扶桑社謝罪す!教科書アイヌ民族差別事件 飛礫編集委員会 川村・シンリツ エオリバック・アイヌ, 黒田秀之, 川村久恵, 結城庄司, 黒田伊彦, 石黒文紀, 日比野裕司, 船木暢夫, 坂口大介, 奥村悦夫
 飛礫 50 06.春
 少子化と統計 竹内 啓 統計 57-4 06.4
 マルサスの予防的制限:再考 中矢俊博 南山経済研究 20-3 06.3
 *CSR(企業の社会的責任)「働きがい」を束ねる経営 日経CSRプロジェクト編
 日本経済新聞社 B6.254 06.3
 *JR西日本の大罪 鈴木ひろみ, 山口哲夫 五月書房 B6.260 06.5
 *働きすぎはもうやめよう マリー・アドゥー著 井村由紀他訳 菊地有子監訳 パベル B6.269 06.5
 *新しい仕事づくりと地域再生 中山徹, 橋本理編著 文理閣 A5.200 06.6
 *「働くことの意識」調査報告書 平成18年度新入社員 社会経済生産性本部社会労働部 B5.126 06.6
 *世界人権問題研究センター年報 2005年度 世界人権問題研究センター A4.138 06.6
 *東京都老人総合研究所年報 33 東京都老人総合研究所 A4.259 05.8
 *海上労働科学研究所年報 No.36～38 平成15～17年度 海上労働科学研究所 A4.24 06
 *図説高齢者白書 2005 三浦文夫編 全国社会福祉協議会 B5.169 06.2
 *データブック国際労働比較 2006 労働政策研究・研修機構 A5.280 06.3
 *日本労働年鑑 第76集 法政大学大原社会問題研究所編 旬報社 A5.485 06.6
- ### 1. ジェンダー・フェミニズム・女性論
- 自治体行政の正常化としての男女共同参画 片山善博 都市問題 97-1 06.1
 特集 恥ずべき地方政治のジェンダーバランス 都市問題 97-1 06.1

「市民派政治」と女性議員（寺町みどり）女性議員は議会と自治体を変えるか（中田 京）スウェーデン：先駆ける男女共同参画社会（岡澤憲美）自治体におけるジェンダー問題を考える（岩本美砂子）				
歴史教科書とジェンダー	笹沼朋子	愛媛大学法文学部論集 総合政策学科編20	06.2	
ウイグル社会の民族宗教におけるタブーとジェンダー	藤山正二郎	福岡県立大学人間社会学部紀要		14-2 06.3
近代日本における初等教育の女性化	浅井幸子			
	和光大学人間関係学部紀要 第2分冊	人間発達研究2005	4	06.3
市民セクター形成における新しいタイプの女性とその役割	遠藤ひとみ	現代社会研究（東洋大）	3	06.3
Strengthening the self-care of women working in the informal sector	Kessarawan Nilvarangkul/Jaranya Wongprom/Chunanpitt Tumnong/Ausa Supornpun/Pattama Surit/Niramol Srithongchai			Industrial Health 44-1 06.1
「権利をよりどころにするアプローチ」の展開とアジア女性のエンパワメント				
	橋本ヒロ子, 三輪敦子	アジア女性研究	15	06.3
社会政策の比較ジェンダー分析とアジア	大沢真理	アジア女性研究	15	06.3
大連開発区進出の日本企業における労働力の女性化とその特徴	平田トシ子, 何 燕俠	アジア女性研究	15	06.3
地球温暖化対策のジェンダーの視点からの分析	織田由紀子	アジア女性研究	15	06.3
貧困女性の貯蓄・消費行動とジェンダー	坪井ひろみ	アジア女性研究	15	06.3
新聞において女性はどのように表現されているか	田中和子	女性と新聞メディア研究会		国学院法学 43-4 06.3
大切だが無視されている：インドネシア家事労働者の肖像	アイダ・ミラサリ 訳：疋田京子	商経論叢（鹿児島県立短大）	56	06.3
大学生のジェンダー観	尾関夢子	高千穂論叢	40-5	06.3
統計でみるジェンダー格差	早瀬保子, 井上俊一, 鈴木春子, 柳下真知子, 磯田弦, 大友篤	統計	57-3	06.3
ウーマンリブの思想と運動	井上輝子, 長尾洋子, 船橋邦子	東西南北（和光大）		06.1
ジェンダーフリーバックラッシュと改憲	竹信三恵子	ポリティーク	11	06.3
*ILOとジェンダー	戸塚悦朗	日本評論社	A5.300	06.3
*ジェンダー家族を超えて	牟田和恵	新曜社	B6.252	06.4
*女性差別撤廃条約の展開	山下泰子	勁草書房	A5.273	06.4
*迷走フェミニズム	E. バタンテール著 夏目幸子訳	新曜社	B6.200	06.6
2. 労働論				
労働問題からみた「市場化テスト」とディーセント・ワーク	中嶋 滋	月刊自治研	559	06.4
労働力の再生産と失われた「賃労働」の部	向井公敏	同志社商学	57-6	06.3
*多様な働き方とその政策課題について		労働政策研究・研修機構	A4.71	06.3
3. 労使（資）関係論				
ECの労使対話促進の取り組みに関する思想史的研究	加賀孝道	経済科学研究（広島修道大）	9-2	06.2
使用者の質問権の限界論の展開	倉田原志	政策科学（立命館大）	13-3	06.3
韓国の労使紛争解決システムと労使関係	李 鋌	日本労働研究雑誌	548	06.特別号
日本における労働紛争の解決	山川隆一	日本労働研究雑誌	548	06.特別号
米国における個別雇用紛争解決	マッシュウ・W. フィンキン	日本労働研究雑誌	548	06.特別号
労働・雇用関係における紛争解決	ウルリッヒ・ツァッハルト	日本労働研究雑誌	548	06.特別号
7. 社会保障論				
高齢化社会における共生への示唆（3）	田中共子, 兵藤好美, 田中宏二	文化共生学研究（岡山大）	4	06.3
サービス給付と社会保障法（2）	渡邊 裕	信州大学法学論集	6	06.3
生活保護と年金行財政	笠原弘義	麗澤経済研究	14-1	06.3
社会保障の理念の変化と地方自治体（上）（中）（下）	三井速雄	社会保険旬報	2272~2274	06.3.1,11,21
高齢社会とアンチエイジング（抗加齢）	石本忠義	週刊社会保障	2375	06.3.27

社会保障裁判闘争の意義	木下秀雄	総合社会福祉研究	28	06.3
特集 福祉労働の専門性と現実		総合社会福祉研究	28	06.3
子どもたちの「生」を支える児童養護施設職員の専門性（岡本晴美）知的障害者入所施設における「基本的生活」支援の専門性（田中智子）				
教育扶助の再検討	藤澤宏樹	賃金と社会保障	1412	06.2.下旬
「日本の社会保障・社会福祉制度」のとらえ方	久塚純一	賃金と社会保障	1413	06.3.上旬
社会保障テーマに I C F T U - A P R O 加盟組織と未加盟組織が交流	佐川英美	労働レーダー	30-3	06.3
8. 社会福祉論				
特集 子どもを中心に据えた支援再考		月刊福祉	89-5	06.4
今、求められる子どもの自立支援とは何か（庄司順一）発達障害の基本理解（山崎晃資）気になる子どもに対する支援のあり方（内山登紀夫）被虐待児への支援のあり方（井上登生）生活単位の小規模化と個別ケアの重要性（加賀美尤祥）				
The Japanese welfare state under Pax-Americana				
	Shibuya Hiroshi/Negishi Takehiro	国学院経済学	54-1	06.1
中国における高齢社会化の課題と展望	王上, 三浦典子	社会分析	33	06.3
中国における高齢者福祉の多元化と「民」への移行	城本るみ	社会分析	33	06.3
地域福祉の推進と公私協働の課題	竹川俊夫	評論・社会科学（同志社大）	79	06.3
保健医療分野における社会福祉実習教育の課題	野村裕美	評論・社会科学（同志社大）	79	06.3
9. 産業・労働社会学				
*社会運動の力	シドニー・タロー著 大畑裕嗣監訳	彩流社	A5.387	06.5
10. 労働科学, 人間工学				
Participatory ergonomic improvement in nursing home				
	Hiroshi Udo/Mikio Kobayashi/Akihiro Udo/Ben Branlund	Industrial Health	44-1	06.1
特集 心のメンテナンス術		労働の科学	61-5	06.5
人事担当者として上司による職場復帰者への対応（鈴木安名）サラリーマンのうつ病（笠原 嘉）悲観的ではなくうつ病を発展的にとらえる（井口英治）				
11. 職業教育・訓練論				
大学生の就職熱意とその形成	永野 仁	政経論叢（明治大）	74-5/6	06.3
On the vocational career development and labor market				
	Kazuyuki Mogi/Kuo-lin Wang	高崎経済大学論集	48-3	06.2
II 労働問題				
21. 雇用・労働市場				
特集 雇用流動化と家族		家族社会学研究	17-2	06.2
雇用流動化のもとでの家族と企業社会の関係（木本喜美子）雇用流動化の下での家族形成（宮本みち子）雇用の流動化と生活保障システムの危機（武川正吾）雇用流動化に対応しかつ日本の家族観に沿う社会的保護のあり方を問う（永瀬伸子）雇用流動化社会における家族形成を考える上で気をつけたいこと（須永史生）				
23. 賃金問題				
本誌調査公的資格取得援助制度の実態（1）（2）	企業と人材編集部	企業と人材	878~879	06.4.5,20
2006年度賃金改定後の学歴別モデル所定内賃金試算	政経研究所	旬刊人事と厚生	1747	06.4.7
*トラック運輸事業の賃金実態 平成17年版, 平成18年版		全日本トラック協会	B5.2冊	05.1
24. 労働時間				
*そのサービス残業は違反です！	佐藤広一	中経出版	A5.127	06.3
25. ホワイトカラー労働				
タイ人ホワイトカラーの動機づけに関する研究	木村有里	杏林社会科学研究	21-3	05.12
26. パート・派遣労働				
わが国における人材派遣業の成長と立地動向	石丸哲史, 友澤和夫	福岡教育大学紀要	社会科編	55 06.2
働き方が多様化, 業界急成長「人と人のつながり」派遣の命に	篠原欣子	月刊人材ビジネス	237	06.4

放送関連労働者派遣について	萩 昌幸	日本労働研究雑誌	549	06.4
28. 女性労働				
改憲阻止のたたかいと女性労働	古賀 圭	社会評論	145	06.4
*成功する会社の「女性力」	梅森浩一	ソフトバンククリエイティブ	B6.181	06.3
30. 若年労働				
特集 若者の雇用問題にどう向き合うか		都市問題	97-1	06.1
若者の雇用問題を考える(稲葉陽二) 経済界と「ニート」のこれから(北城恪太郎) ニートの現状と自立対策を追う(須貝道雄) 英国の若年雇用政策から何を学べるか(藤森克彦) 就労創出にこそ「当事者主体・地域社会の協同」を(菅野正純)				
若年者の就労意識と“私のしごと館”の役割	竹原信次	関西経協	60-4	06.4
労働市場の構造変化と若年雇用	三谷直紀	関西経協	60-4	06.4
特集 “働く”を考える		まなぶ	580	06.4
“競争”のなかで働いている青年(星 逸郎) 働くことは“個人の問題”ではない(川村訓史)				
特集 若者はいま-新しいライフスタイルを求めて-調査報告		労働調査	440	06.3
職場の現状と働き方(白石利政) 若者の健康(湯浅 論) 若者はいま(白石利政) 若者の多様な仕事意識(加藤健志) 若者の転職志向とその要因(滝口哲史) コミュニケーションの視点からみた若者の実像(西村博史) 若者の不安の諸相(井出久章) 均等法後10年世代の女性の働き方(加瀬谷まゆみ) 若者たちの就職意識(小倉義和)				
*海外就業体験が若年者の職業能力開発・キャリア形成に及ぼす影響に関する調査研究委員会報告書		海外職業訓練協会	A4.212	05.6
31. 中高年労働				
人事管理の変化と高齢者雇用	高木朋代	季刊家計経済研究	70	06.春
*人生の踊り場を迎えた団塊の転職	高橋貞夫	出版文化社	B6.191	06.3
32. 障害者労働				
障害者の就労と雇用管理	荒川祥子	研究年報経済学(東北大)	67-4	06.3
33. 外国人労働				
北九州市と板橋市(台湾)における外国人労働者の受け入れについての意識	稲月 正	社会分析	33	06.3
特集 アジア諸国の国際労働移動 今、何が起きているか		ビジネス・レーバー・トレンド	373	06.4
中国・ソフトウェア産業の未来を考える(梅澤 隆) フィリピン看護労働力のグローバルな移動とその課題(山田亮一) アジアの人的資源の有効活用に向けて(桑原靖夫) 看護・介護分野で頭脳流出は起きるのか(渡邊博頭) 各種統計データから見たIT産業における外国人技術者の実情(手計将美)				
*外国人労働者流入と経済厚生	島田 章	五絃舎	A5.171	06.2
35. 労災、職業病、健康問題				
特集 うつ・気分障害のある者の職業リハビリテーション		職リハネットワーク	58	06.3
判例からみた職場復帰の諸問題(木村千恵) 労務管理とメンタルヘルス(廣 尚典) 中小規模事業場における職場復帰問題(住吉健一)				
Occupational low back pain among workers in some small-sized factories in Ardabil,Iran	Adel Mazloun/Hojjatollah Nozad/Masaharu Kumashiro	Industrial Health	44-1	06.1
187万人の声無視した「隙間」だらけの「救済」法	古谷杉郎	安全センター情報	326	06.3
*送検事例と労働災害 平成18年版	労働調査会出版局編者	労働調査会	B5.122	06.7
37. 勤労者意識				
労働組合員の意識の現状	八木隆一郎, 阿部晋吾	国際経済労働研究	959	06.4
III 労働運動				
41. 労働組合・運動論				
自由化の中で社会性のある労働運動を目指す(対談)		(中島悦雄 谷藤悦史)	改革者	549 06.4
労働組合が最優先に取り組むべき課題	木島 賢	週刊社会保障	2373	06.3.13
労働紛争解決に果たす労働組合の機能	逢見直人	日本労働研究雑誌	548	06.特別号

46. 賃金闘争 (含 生活改善闘争)				
二〇〇六春季生活闘争, 第一次ヤマ場を越えて	野尻和夫	進歩と改革	653	06.5
格差をなくす春闘を考える	上田育子	進歩と改革	653	06.5
49. 権利闘争				
企業内労働紛争の解決について	小島浩, 渡邊義広	日本労働研究雑誌	548	06.特別号
個別労働紛争の決定要因	大竹文雄, 奥平寛子	日本労働研究雑誌	548	06.特別号
人事管理の変化と個別労働紛争の増加	守島基博	日本労働研究雑誌	548	06.特別号
50. 政策制度闘争				
*政策・制度要求と提言 2006~2007		日本労働組合総連合会	A4.189	05.6
52. 労働組合と政治				
労働組合破壊のための労働契約法	上杉鷹志	新世紀	222	06.5
54. 労働者福祉・協同組合運動				
*イタリア社会協同組合B型をたずねて				
佐藤紘毅, 伊藤由理子編 東京・生活クラブ運動グループ福祉協議会企画 同時代社			A5.105	06.3

IV 経営労務

60. 総記				
特集 雇われない・雇わない働き方「IC」		人材教育	209	06.5
「IC」という働き方(所 由紀)日本におけるICの活動状況とIC協会の役割(秋山 進)実は、古くから新しいICの存在。ハイリスクを取れるICを活用することで、企業の価値は高まっていく(藤村博之)				
61. 人事・労務管理				
人的資源管理の分析視座の可能性	寺畑正英	現代社会研究(東洋大)	3	06.3
在中国日系企業における中国人ホワイトカラーの人的資源管理	鈴木岩行, 張英莉	和光経済	38-3	06.3
*情報化時代の人的資源管理	山下洋史	東京経済情報出版	A5.205	06.3
64. 定年制, 退職金, 企業年金				
上向く日本の景気 環境変化は企業年金にどう影響するのか(対談)	(深尾光洋, 加藤丈夫)	企業年金	320	06.4
退職給付会計における判断の妥当性	挽 直治	経済科学(名古屋大)	53-4	06.3
トヨタの新企業年金	杉山 直	賃金と社会保障	1412	06.2.下旬
企業年金減額の背景と訴訟の動向	城塚健之	労働法律旬報	1620	06.3.下旬
66. 教育・訓練				
*職業能力開発施設における集団によるキャリア・コンサルティングの手法研究				
		職業能力開発総合大学校能力開発研究センター	A4.135	05.3
*主要先進国における人材養成分野の国際協力施策調査報告書		海外職業訓練協会	A4.82	06.3
*主要先進国における人材養成分野の国際協力施策調査報告書		海外職業訓練協会	A4.86	06.3
*問題発見及び課題解決能力を養成する課題学習方式等による訓練効果の科学的分析				
		職業能力開発総合大学校能力開発研究センター	A4.227	06.3
*教育訓練サービス市場の需要構造に関する調査研究		労働政策研究・研修機構	A4.192	06.4
*我が国の職業能力開発の現状と今後の方向		労働政策研究・研修機構	A4.164	06.4
68. 安全衛生管理				
A review of the literature on preventive occupational health and safety activities in small enterprises				
	Peter Hasle/Hans Jorgen Limborg	Industrial Health	44-1	06.1
Activities and ways of organizing better occupational health and safety in small workplaces				
	Suvi Lehtinen	Industrial Health	44-1	06.1
Advances in participatory occupational health aimed at good practices in small enterprises and the informal sector				
	Kazutaka Kogi	Industrial Health	44-1	06.1
Approches to occupational health based on participatory methodology in small workplaces				
Toru Itani/Norihide Tachi/Hidemaro Takeyama/Takeshi Ebara/Toshimasa Takanishi/Kensaburo Murata/				

Tatsuki Inoue/Hatsuko Suzumura/Sudthida Kurungkraiong/Tanavadee Khuvasanont/Jose Maria Batino	Industrial Health	44-1	06. 1
Control of hazardous substances at small workplaces	Yasuhiro Takeuchi	Industrial Health	44-1 06. 1
Development of multi-dimensional action checklist for promoting new approaches in participatory occupational safety and health in small and medium-sized enterprises	Noriko Nishikido/Akiko Yuasa/Chiharu Motoki/Mika Tanaka/Sumiko Arai/Kazumi Matsuda/ Tomoko Ikeda/Miyoko Iijima/Mamoru Hirata/Minoru Hojoh/Miho Tsutaki/Akiyoshi Ito/ Kazutoshi Maeda/Yukari Miyoshi/Hiroyuki Mitsuhashi/Eiko Fukuda/Yuko Kawakami	Industrial Health	44-1 06. 1
Evaluation of occupational environment in two textile plants in Northern India with specific reference to noise	Raman Bedi	Industrial Health	44-1 06. 1
Evaluation of occupational health management in small-scale enterprises using a checklist for organic solvents	Ikuharu Morioka/Kazuhisa Miyashita/Nobuyuki Miyai/Toshio Kawai	Industrial Health	44-1 06. 1
Health effects of occupational exposure to fluorine and its compounds in a small-scale enterprise	Eniko Viragh/Hajnalka/Viragh/Josif Laczka/Victoria Coldea	Industrial Health	44-1 06. 1
Sectoral network on occupational health and safety in agriculture to support enterprises and family farms in Estonia	Kari Kurppa/Eva Tammaru/Marina Kempinen/Ester Runkla/Jaan Sorra/Suvi Lehtinen	Industrial Health	44-1 06. 1
The characterization of airborne occupational safety and health hazards in selected small businesses; Manufacturing wood pallets	Robert Malkin/Thomas J.lentz/Jennifer Topmiller/Stephen D.Hudock/Richard W.Niemeier	Industrial Health	44-1 06. 1

V 労働・社会政策

74. 安全衛生政策

特集 過当競争の不幸せ	ひろばユニオン	530	06. 4
偽装建築招いたコスト優先主義 (庭野峰雄) 人員減・低コスト化で安全犠牲 (小栗純子) 業界疲弊規制緩和 和「負の連鎖」(溝上一生) 安全破壊・生活破壊の運賃戦争 (杉下文夫) 過当競争と産業再編激化の下で (杉山健一)			

76. 社会保障政策

特集 障害者自立支援法は「自立」を促すか	都市問題	97-2	06. 2
障害者自立支援法がめざすものとその評価 (田所裕二) 自立支援法に欠落する基幹的政策課題 (多田 薫) 障害者自立支援法の問題点を問う (尾上浩二) 障害者自立支援法で何がどう変わるのか (峰島 厚) 障害 者の地域自立生活と障害者自立支援法 (北野誠一) 少子高齢化と人口減少を経済の視点からみる (松谷明 彦)			
シティズンシップとケアから考える障害者就労施設の「経営」とは	野村真弓	公共研究 (千葉大)	2-4 06. 3
スウェーデンの老人ホームにおけるユニットケア	岡田耕一郎	東北学院大学経済学論集	161 06. 3
日本と台湾における家族介護の比較研究	郭 怡悦	応用社会学研究 (東京国際大)	16 06. 2
公的年金とその運営	山田雅俊	大阪大学経済学	55-4 06. 3
子育て支援税制についての検討	橋本恭之, 呉善充	関西大学経済学論集	55-4 06. 3
介護サービスの再編	石毛えい子	月刊自治研	559 06. 4
サテライトケアが要介護高齢者の精神機能に及ぼす影響	池田志保子	厚生指針	53-3 06. 3
社会保障改革と医療保険の役割 (下) (鼎談) (宮島洋, 辻哲夫, 高木安雄)	社会保険旬報	2267	06.1.11
アイルランドのWL Bと社会保障	藤田至孝	週刊社会保障	2374 06.3.20
年金制度の将来像	山ノ内敏隆	週刊社会保障	2372 06.3. 6
公的介護保険とモラルハザード	中林真理子	週刊社会保障	2378 06.4.17
高齢者・弱者切り捨ての新介護保険制度	里乃 晃	新世紀	222 06. 5
公立保育所廃止・民営化訴訟における相対的紛争解決の可能性			

	亙理 格	政策科学(立命館大)	13-3	06.3
高齢者福祉と地方財政	吉村 弘	同志社商学	57-6	06.3
中国商業健康保険の現状と展望	徐 林卉	立命館国際地域研究	24	06.3
*EU労働法形成過程の分析 1, 2				
	濱口桂一郎	東京大学大学院法学政治学研究所附属比較法政国際センター	A5.2冊	05.9
*実践・変化する雇用社会と法	菅野和夫, 安西愈, 野川忍編	有斐閣	A5.342	06.3
*労働関係の変化と法システムのあり方		労働政策研究・研修機構	A4.317	06.4
*社会保険統合の可能性に関する一考察	川渕孝一 [述]	全労済協会	B5.59	06.5
77. 社会福祉政策				
Prevalence of and risk factors for low back pain among staffs in schools for physically and mentally handicapped children Shigeki Muto/Takashi Muto/Akihiko Seo/Tsutomu Yoshida/Kazushi Taoda/Misuzu				
		Watanabe Industrial Health	44-1	06.1
地域福祉権利擁護事業の現状と課題	福島喜代子	国民生活研究	45-4	06.3
地域福祉計画策定における広報・広聴活動に関する課題	白石陽子	政策科学(立命館大)	13-2	06.2
*日本の老人ホームを根本から変えたとかみ共生苑・楽生苑		松浦猛将 北方出版	A5.122	04.6
78. 労働法				
労働契約法制への期待と今後の課題	山川隆一	関西経協	60-3	06.3
労働契約法制に対する日本経団連の考え方	紀陸 孝	関西経協	60-3	06.3
知的財産法と労働法(8・完)	永野秀雄	季刊労働法	212	06.3
有期労働契約の中途解約と雇止めをめぐる一考察	篠原信貴	季刊労働法	212	06.3
特集 労働契約法制をめぐる議論と問題点		季刊労働法	212	06.3
労働契約法制と労働組合(長谷川裕子) 企業実務家からみた労働契約法の必要性(荻野勝彦) 労働契約法と平等原則-イギリスの政策が示唆するもの(林 弘子) 労働契約法制の「基本的な考え方」を考える(渡辺 章) 労働契約法の適用対象の範囲(和田 肇) 労働契約法制における労働者代表制度をどう構築するか(藤内和公) 他				
労働法の分野における見直し条項について	寺山洋一	季刊労働法	212	06.3
労働法の立法学(9)	濱口桂一郎	季刊労働法	212	06.3
労働契約締結・履行過程における労働者のプライバシー保護		砂押以久子 法律時報	78-4	06.4
労働契約法制の問題点	宮里邦雄	労働法学会研究会報	2377	06.3.15
労働審判制度の有効活用について	中村和雄	労働法律旬報	1618	06.2.下旬
79. 労働判例				
労働者の正当な内部告発を理由とする不利益取扱と損害賠償請求権				
	渡辺 章	専修ロージャーナル	1	06.2
懲戒処分をめぐる諸問題	春原 誠	人事管理 R E P O R T	44-1	06.4
業務請負会社従業員の自殺と雇用主・就労先の損害賠償責任 アテスト(ニコン熊谷製作所)事件				
	原 俊之	季刊労働法	212	06.3
労働者の内部告発の内容に真実性がなく懲戒解雇が有効とされた例		佐藤 等 季刊労働法	212	06.春
最近の労働判例の動きについて(講苑)	浜村 彰	中央労働時報	1055	06.4
過労自殺の業務上外認定について	石田信平	同志社法学	312	06.3
営業譲渡先による教員の承継拒否と不当労働行為	萬井隆令	法律時報	78-4	06.4
遠隔地配転と労働者の家庭生活に対する使用者の配慮義務	畑中祥子	労働法学会研究会報	2377	06.3.15
労働審判制度の効果的な活用	小井土有治	労働レーダー	30-4	06.4
80. 労働委員会				
*年報 平成17年版		福井県労働委員会	A4.58	05.3
*六十年のあゆみ		山梨県労働委員会	A4.202	06.3
*沖縄県労働委員会年報 平成17年版		沖縄県労働委員会事務局	A4.74	06.3
*静岡県労働委員会年報 平成17年版		静岡県労働委員会事務局	A4.105	06.3
*鳥取県労働委員会年報 平成17年版		鳥取県労働委員会	A4.86	06.3
*福島県労働委員会年報 第33巻(平成17年版)		福島県労働委員会事務局	A4.62	06.5

VI 世界労働

93. ヨーロッパ —————
- 移行期ロシアにおける現業労働者の労働生活 石川晃弘 紀要 社会学科 (中央大) 16 06.3
 特集 欧米の最新の社会労働事情 世界の労働 56-3 06.3
 EUサービス指令案における労働関係規定について (濱口桂一郎) スウェーデン年金改革 (渡部記安) 欧州労働運動を振り返って (新井 力)
99. ILO, 国際機関 —————
- 特集 若者：雇用の促進とディーセント・ワークへの道 大原社会問題研究所雑誌 569 06.4
 ILO『レポート』と日本 (上西充子) 2005年のILO第93回総会について (堀内光子) ILOにおける審議をめぐって (田中 歩)
 * ILOのあらまし 第5版 日本ILO協会 A5.122 05.10

VII 歴史

100. 総記 —————
- * 横山源之助全集 第4巻 横山源之助著 立花雄一編 法政大学出版局 A5.501 06.6
101. 生活・労働史 (日本) —————
- 産業革命期日本における重工業大経営労働者の「都市下層民」的性格について (下) 西成田豊 大原社会問題研究所雑誌 569 06.4
102. 生活・労働史 (外国・国際) —————
- * ウェルズ労働史研究 久木尚志 彩流社 A5.289 06.5
103. ジェンダー・フェミニズム・女性史 (日本) —————
- ジェンダーフリー・パッシングと歴史学 加納実紀代 歴史評論 672 06.4
 政治的パワーとしてのジェンダーと「人種」の構築・脱構築 上杉佐代子 歴史評論 672 06.4
 特集 歴史におけるジェンダー研究の現在 歴史評論 672 06.4
 日本古代・中世史研究とジェンダー (服藤早苗) 日本におけるジェンダー史と学術の再構築 (長野ひろ子)
 近現代日本ジェンダー史の研究動向 (金子幸子) 男性性の歴史学 (兼子 歩)
105. 社会事業・慈善事業史 —————
- 社会事業家加島敏郎と朝鮮 小野修三 三田商学研究 (慶応義塾大) 48-6 06.2
108. 労働運動史 (日本) —————
- 1990年代の山形県における全通労働運動 (1) 岩本由輝 東北学院大学経済学論集 161 06.3
 語りつぎたいこと (39) ~ (43) 塩沢美代子 安全センター情報 320,322,323,324,326 05.7~06.3
 労働組合の戦後日米関係史 中北浩爾 生活経済政策 527 06.4
 * 国労の軌跡 (CD) 国鉄労働組合本部13xA6.2枚 (CD) 06.2
 * 奴隷の道を拒否せよ! 国労5・27臨大闘争弾圧を許さない会事務局編
 アール企画 (発売: 星雲社) B6.232 06.4
 * 新運転45年の歩み 新産別運転者労働組合 A4.144 06.5
 * 日本労働運動資料集成 5, 6, 8 法政大学大原社会問題研究所編 旬報社 B5.3冊 06.6
 * 三重県自治労運動史 第2巻 別冊 三重県自治労運動史編さん委員会編
 自治労三重県本部 A5.225 90.9
109. 労働運動史 (外国・国際) —————
- The labor movement and Japanese immigrants in the Pacific Northwest in the 1930s
 Katsutoshi Kurokawa 岡山大学経済学会雑誌 37-4 06.3
110. 社会主義運動史 (日本) —————
- * 全世界の労働者階級, 人民, 弱小諸国は連合して, 米国を中心とする帝国主義諸国と闘おう!
 日本労働党中央委員会 A5.74 06.3
111. 社会主義運動史 (外国・国際) —————
- * 私たちの“共産党宣言” 今井伸英 本の泉社 B6.267 06.3
112. 諸社会運動史 —————
- 特集 民権120年, この本を読む 自由民権 19 06.3

『記憶の場』を通して自由民権百年を考える（中嶋久人）「民権一二〇年」からの民権研究（福井 淳）現代社会と自由民権運動研究（河西英通）

* 自覚と誇り『大阪の部落史』普及版プロジェクト編著

部落解放・人権研究所（発売：解放出版社） A5.193 06.3

* カネミ油症 過去・現在・未来

カネミ油症被害者支援センター編著 緑風出版 A5.170 06.4

* 人物でつづる被差別民の歴史・続

中尾健次，黒川みどり

部落解放・人権研究所（発売：解放出版社） A5.172 06.4

* 出会えてよかった

師 康晴 言叢社 B6.326 06.5

（ルクス経済学の現代的課題第II集現代資本主義の変容と経済学）第七回記念
SGCIME編 菊判 三六〇頁・三三三〇円税別

第3巻 現代ルクス経済学のフロンティア

植村高久
岡部洋貴
大黒弘志
中村宗之
正上常雄
野口 真
山口系一
新田 滋
阿部秀二
植村高久
池上岳彦
佐藤公俊
榎本里司

1 序章 現代マルクス経済学のフロンティア
2 1章 貨幣と認識―労働の同質性をめぐって―
3 2章 主体の二重化（経済学における）
4 3章 権力と信託―貨幣と信託の構成要素として―（コスタス・ラバウツァス）
5 4章 価値の生産と分配をめぐって（泉正樹）
6 5章 労働力の商品化についての再考察
7 6章 商品の使用価値をめぐる利害対抗
8 7章 マルクス欲望論の可能性―労働生産概念による消費分析―
9 8章 市場経済を誘引する方法としてのフロンティア・ストック・スワイラル
10 9章 「経済人」の行方―新古典派と倫理的経済人の批判を通して―
11 10章 当事者行動の制度論的基礎
12 11章 公平の理論
13 12章 企業と外部―外部性、市場の外部および経済社会の構造の研究―
14 13章 社会システムとイデオロギ―
―内部社会の形成と解消をめぐって―

●山口重克 諸問題シリーズの第IV部!!
山口重克著 △S変型 二七二頁・三七八〇円税別

類型論の諸問題

社会科学が現実を対象にして理論的な分析を行おうとする場合、必ず考えておかなければならない方法考究のための素材を提供。

●大恐慌と世界経済のブロック化を押し進めた憲法スマートホーリー法の再検討
小山久美子著 △S判 二六〇頁・四八三〇円税別

米関税の政策と制度

一九世紀後半からの米関税史を制度の面から考察し、米国が現在でも垣間見せる保護主義的措置の審議プロセスの原型を解明。

●過剰に供給されたドル、その恐るべき速度の移動!!
金俊行著 △S判 四七四頁・五五〇〇円税別

グローバル資本主義と韓国経済発展

開発独裁を通して韓国クローニー資本主義を育成していったのは米日資本であり、現在のグローバルバリスムの加速化と結びついている。

●平成十八年度「発展途上国研究奨励賞」受賞
岡良基（地球環境戦略研究機関研究員）著 △S判 二八四頁・五九八五円税別

複雑適応系における熱帯林の再生

―違法伐採から持続可能な林業へ―
フィリピン、ルソン島北部の商業伐採跡地を事例に森林再生と持続可能な森林管理のあるべき姿を入植住民の適応戦略を通して主体的に探求する。

御茶の水書房

〒113-0033 東京都文京区本郷5-30-20 電話03-5684-0751
ホームページhttp://www.ochanomizushobo.co.jp/